

平成17年3月期

決算短信(連結)



平成17年5月20日

会社名 フジプレアム株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 4237 本社所在都道府県 兵庫県  
 (URL <http://www.fujipream.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 松本實藏  
 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役  
 氏名 田頭未徳 TEL (0792) 66-6161

決算取締役会開催日 平成17年5月20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年3月期の連結業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	19,805	(29.3)	1,366	(18.5)	1,456	(28.9)
16年3月期	15,318	(63.1)	1,153	(129.9)	1,130	(132.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	870	(39.2)	89	87	—	—	19.1	15.3	7.4			
16年3月期	625	(155.4)	70	07	—	—	25.8	13.5	7.4			

(注) ①持分法投資損益 17年3月期 — 百万円 16年3月期 — 百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 17年3月期 9,684,964株 16年3月期 8,923,336株  
 ③会計処理の方法の変更 有  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年3月期	10,733		6,349		59.2	639	46	
16年3月期	8,374		2,774		33.2	310	78	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 9,928,800株 16年3月期 8,928,800株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年3月期	730		△923		1,404		3,689	
16年3月期	511		△1,543		1,292		2,477	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) — 社(除外) — 社 持分法(新規) — 社(除外) — 社

2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	12,111		841		494	
通期	24,801		1,841		1,081	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 108円90銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の9ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社並びに非連結子会社2社により構成されており、「精密貼合技術」、「採光型太陽電池モジュール製造技術」等の独自技術を活用し、PDP（プラズマディスプレイパネル）用光学フィルター、ダイレクトフィルター（注）、液晶偏光板フィルム、太陽電池モジュール等の製造・加工・販売を行うほか、産業用包装・梱包機械システムの設計・製造・販売、太陽光発電システム等の省エネルギーシステムの設計・施工・販売、物流業務の請負等を行っております。

当社グループのセグメント別事業内容は以下のとおりであります。

ただし、上海不二光学科技有限公司及びイマクル株式会社につきましては、小規模で重要な影響を及ぼさないため、非連結子会社としており、事業の種類別セグメント区分は行っておりません。

注. ダイレクトフィルター

電磁波防止、反射防止、色調補正、近赤外線防止等の機能を有するフィルムを貼り合せたPDP用光学フィルターであります。このフィルターはガラス基板を使用しておらず、パネルメーカーにおいてPDPモジュール本体に直に貼って使用されます。

セグメント名	事業内容及び製商品
精密貼合関連部門	<p>プラズマテレビのディスプレイに使用されるPDP用光学フィルターの製造・販売、太陽電池モジュール、住宅・ビル窓に使用する飛散防止等用のフィルムラミネートガラス、断熱用複層ガラス等の製造・施工・販売を行っております。</p> <p>「製商品の種類」</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. PDP用光学フィルター</li> <li>2. 採光型太陽電池モジュール</li> <li>3. 新形態採光型太陽電池モジュール</li> <li>4. 太陽光発電式避難誘導灯</li> <li>5. 飛散防止等用のフィルムラミネートガラス</li> <li>6. 断熱用複層ガラス（レフペアスリムK®）</li> </ol>
光学製品関連部門（注1） （旧 液晶関連部門）	<p>ダイレクトフィルター、液晶偏光板フィルム及びリアプロジェクション用光学フィルターの製造・販売を行っております。</p> <p>また、ディスプレイデバイス市場全般の部材に対する試作対応を随時行っており、当社グループにおける新規事業の獲得に取り組んでおります。</p> <p>「製商品の種類」</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. ダイレクトフィルター</li> <li>2. 液晶偏光板フィルム</li> <li>3. リアプロジェクション用光学フィルター</li> </ol>
生産技術システム関連部門（注2） （旧 生産設備システム関連部門）	<p>産業用包装・梱包機械システムの設計・製造・販売を行っております。</p> <p>また、蓄積した技術を活用し、研究開発部と連携して生産設備の自社構築のために技術提供を行っております。</p> <p>「製商品の種類」</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 産業用包装・梱包機械システム （全自動ケーサー、セットアップパレタイザー、各種検査集積コンベア等）</li> </ol>

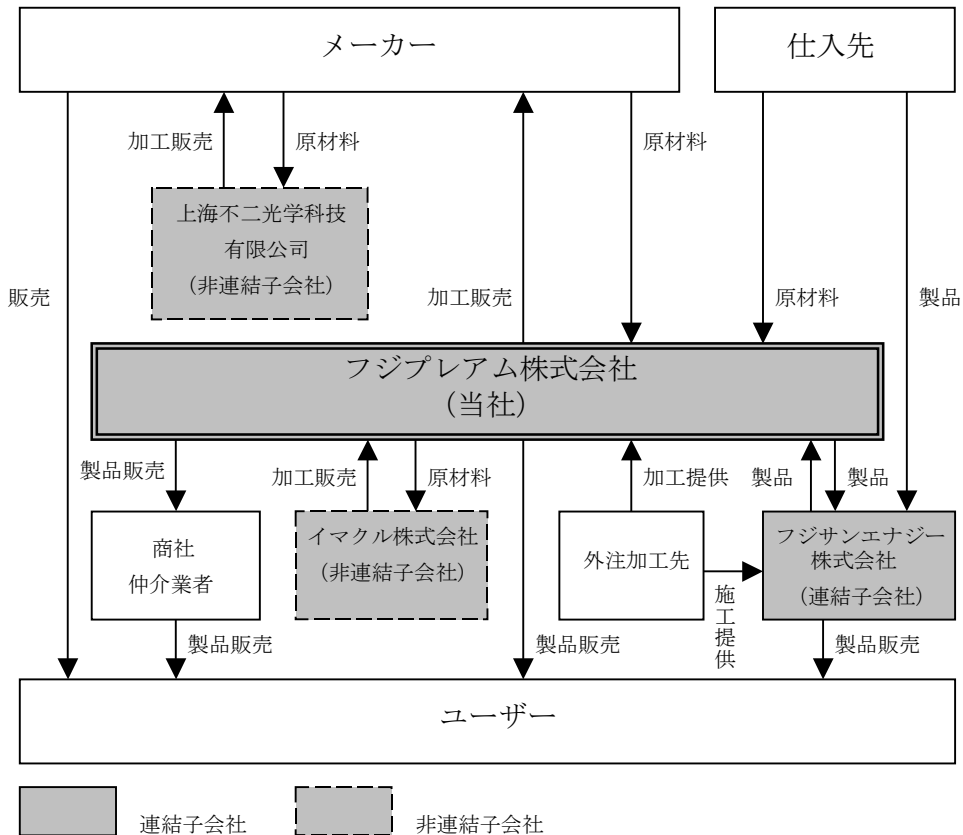
セグメント名	事業内容及び製商品
その他部門	<p>物流サービス事業として、取引先製商品等の入在庫保管業務及びデリバリー業務、梱包・包装資材の卸販売を行っております。また、社内のデリバリー業務を統括し、コストの削減に取り組んでおります。</p> <p>連結子会社フジサンエナジー(株)では、太陽光発電システムを中心とした省エネルギーシステム的设计・施工・販売と精密貼合関連部門で製造する各種製品の販売を行っております。</p> <p>「製商品の種類」</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 梱包・包装資材</li> <li>2. 太陽電池モジュール</li> <li>3. オール電化商品</li> <li>4. 太陽電池式LED照明灯（ソルファーロ）</li> <li>5. 精密貼合関連部門で製造する太陽電池モジュール、フィルムラミネートガラス、断熱用複層ガラス等</li> </ol>

注1. 液晶関連部門は、新規事業展開により液晶関連製品以外の製品を生産することが決定したため、光学製品関連部門へと名称を変更いたしました。

注2. 生産設備の構築より生産技術へと、より実態に沿ったセグメント名に変更いたしました。

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

「人が求めること」は限りなく続くことであり、企業は更なる「研究開発」を続けることで、「高付加価値製品」を生み出していきます。

当社グループは、作ることから届けることまで、顧客のニーズに対してトータルに提案できる企業でありたいと考え、現在、情報産業のフラットパネルディスプレイ関連事業と環境ビジネスのエコエネルギー関連事業を主要事業とし、永年培ってきた「精密貼合技術」を核とした数々の技術、ノウハウを根幹として「ものづくり」に専念し、更なる発展を続けていくことを経営の基本方針としております。

フラットパネルディスプレイ関連事業につきましては、アジア諸国をはじめ世界各国において国際価格競争の時代に突入しており、当社グループでは、シェアの拡大と企業発展を図るため、生産における技術的な統合を行い、生産コストの削減や生産性の向上を図るとともに、より高付加価値な製品の取込みを目指します。

また、エコエネルギー関連事業につきましては、京都議定書の発効に伴い、太陽光発電システム市場は着実に拡大すると予想され、当社グループにおきましては、生産コストを大幅に削減して競争力の向上を図るとともに、更なる高付加価値製品の開発に取り組んで参ります。

当社グループは、「精密貼合」のリーディングカンパニーとして、世界に誇れる日本企業を目指し、チャレンジを続けて参ります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質の一層の充実と将来の事業拡大のための内部留保の確保を念頭に、資金状況、財務状況及び配当性向等を総合的に勘案し、業績に応じた利益配分を行っていく所存であります。

- ① 企業価値の増大を図るための財務体質の強化及び将来の事業拡大に必要不可欠な研究開発、設備投資等の実現を最優先とし、そのための内部留保を確保いたします。
- ② 上記のための内部留保を確保した後の余剰資金につきましては、可能な限り株主に還元して参ります。
- ③ 毎年の配当金につきましては、各年度で必要とする内部留保のレベルにもよりますが、長期保有していただく株主の期待に応えるため、安定的かつ継続的な配当を実施いたします。

なお、上記の株主還元方針に基づき、当期の配当につきましては、普通配当1株当たり15円に加えまして、JASDAQ上場記念配当として、株主に感謝の意を表するため、1株当たり10円の増配を実施する予定であります。この結果、年間配当金は1株当たり25円となる予定であります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループでは、安定した成長率の維持を最大の目標に、より一層の企業価値の向上を目指しております。

そのため、コア技術である「精密貼合技術」、「採光型太陽電池モジュール製造技術」、「ナノテクノロジー（超微細加工技術）」の3つの技術の向上とその技術を応用した新規事業の獲得を積極的に推進、拡大を図るとともに、既存の事業につきましては、適切な設備投資や生産の合理化を行うことによって更なる生産性の向上を図って参ります。

フラットパネルディスプレイ関連事業のうち、PDP用光学フィルターにつきましては、今後の動向を踏まえ、継続的な技術開発及び生産性の向上に取り組むとともに、タイムリーな設備投資を実施し、需要に対応できる生産キャパシティの確保を行って参ります。また、液晶偏光板フィルム事業につきましては、市場の価格競争等を含め、業界の再編成が進んでおり、当社グループといたしましては、市場開拓営業部による情報収集を積極的に進め、リスク回避の事業形態を構築するとともに、営業を強化し、高付加価値製品の取込みを図って参ります。

エコエネルギー関連事業におきましては、技術開発や需要拡大に伴う量産効果により、太陽光発電システム導入コストは低減してきておりますが、既存電源と比較すると、依然として格差があり、それが最大の導入阻害要因になっていると考えられます。しかしながら、太陽光発電システム市場は着実に拡大すると予想されており、当社グループにおきましても、生産ラインの合理化や歩留りの向上を達成することによって生産コストを大幅に削減し、高付加価値製品の開発や他分野への利用を可能とする技術開発を行っていくことが課題となっております。また、新製品であるHSP（ハイブリッド・ソーラーパネル）の事業化に向け、量産体制の確立と販売方法の構築が急務となっております。

更に、研究開発を企業成長の推進力と位置づけ、常に積極的な投資を行っており、これらの既存事業に関する施策に加えて、次世代の成長事業として、「ナノテクノロジー」の事業育成に本格的に取り組むべく、経営資源を重

点的に配分し、業界要因や固定取引先要因等、景気変動に左右されない強固な経営基盤の確立と効率重視の経営を目指して参ります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社では、企業価値の最大化と健全性の確保を両立し、また、ステークホルダーへの社会的責任を果たすには、コーポレート・ガバナンスの充実が重要であると認識しております。そのコーポレート・ガバナンスの強化に向け、経営の意思決定と執行における透明性及び公正性の確保、コンプライアンスの徹底、並びに経営環境の変化に迅速かつ適切に対応できる経営体制の構築とその適切な運営に努めております。

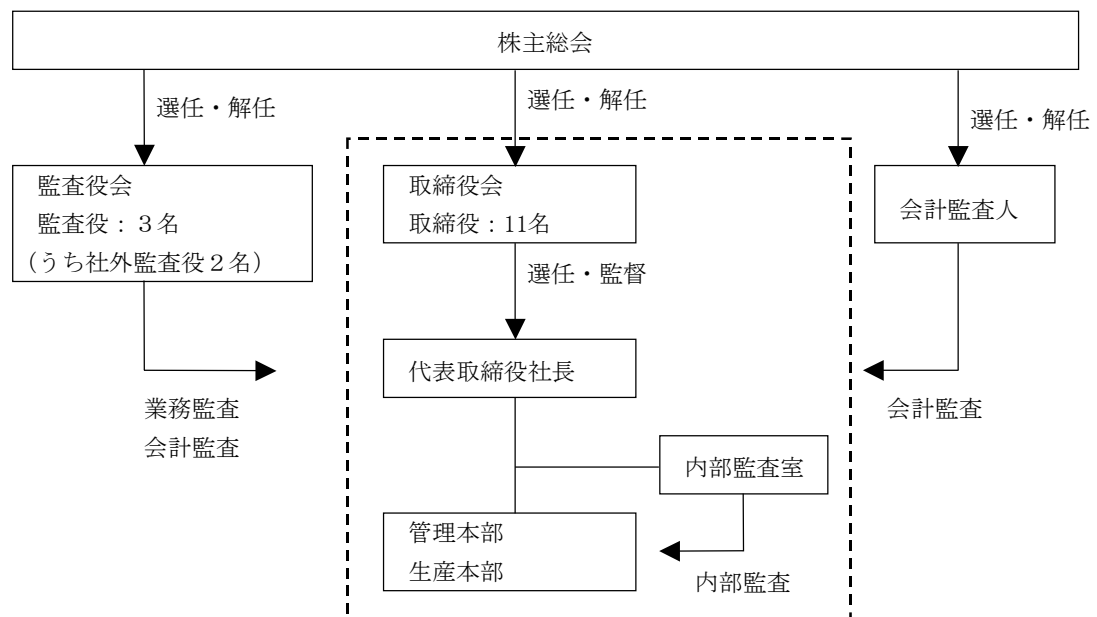
また、コーポレート・ガバナンス体制の強化のため、管理本部（経営管理室、経営企画室、総務部）の集約を図るため、新社屋の建設に着手しております。同社屋は平成17年6月末に完成、7月より業務を開始する予定であります。管理本部の集約により徹底した情報管理及び情報の共有化を図り、タイムリーディスクロージャーを実施いたします。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(イ) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- ・激変する経営環境に対応するため、迅速な意思決定と業務遂行を図ることを目的に、原則として月1回の取締役会を開催しております。取締役会は、11名で構成されております。
- ・監査役制度を採用しており、監査役は定期的に監査役会を開催するほか、取締役会へ常時出席し、意見陳述を行っております。監査役は、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名（社外監査役）で構成されております。
- ・社長直轄組織として内部監査室を設置し、必要な監査を実施しております。
- ・当社は、会計監査人である新日本監査法人より会計監査を受けております。

(模式図)



(ロ) 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室長1名及び内部監査スタッフ4名（兼任）で構成されており、会社の財産の保全及び経営効率の向上を図ることを目的として、業務活動が、法令、定款、社内諸規程及び諸取扱要領に従い、適正かつ有効に運営されているか否かを業務・会計両面にわたって監査し、その結果を社長に報告するとともに適切な指導を行っております。また、社長から特命事項について監査を命ぜられた場合には、特定事項、特定部門について随時監査を行っております。

また、当社の監査役会は、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成されており、会社の健全な発展と経営目標の達成に寄与すべく、独立かつ公正、客観的な立場から、会社の経営活動全般を対象とし、その真実性及び適法性について、業務・会計両面にわたって監査を実施しております。常勤監査役につきましては、監査計画に基づき常時監査業務に専念し、また、非常勤監査役につきましては、社外からの視点で経営全般に関

する客観的かつ公正な監査意見を開陳しており、コンプライアンスの徹底に向けた監視・監督機能の強化を図っております。

会計監査につきましては、新日本監査法人と監査契約を結び、中間、期末に偏ることなく、期中においても適宜監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、新日本監査法人に所属の牧野藤厚、古谷伸太郎、小川佳男であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補1名であります。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携の上、必要に応じて意見交換を行い、効率的な監査の実施が図られております。

#### (ハ) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社では社外取締役を選任しておりません。

社外監査役のうち、杉山正幸は連結子会社であるフジサンエナジー(株)の監査役を兼任しており、田中千秋は当社の大株主である東レ(株)の常務取締役であります。

#### ② リスク管理体制の整備の状況

当社の経営環境におきましては、ディスプレイデバイス市場の変化が激しく、その情報の収集が当社の業績に影響を及ぼす可能性があり、各部門における情報及び市場開拓営業部による業界情報を毎月行われる管理職会議等により、迅速かつ正確に経営幹部に伝達しております。

また、コンプライアンスに関するリスク管理は、内部監査及び監査役監査による監視活動を強化して対応しております。

#### ③ 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の内容は、主に企業経営の発展を目的とした業績、事業展開、社外における情報及び専門知識の提供に対するものであります。

また、監査役に対する報酬は、取締役の職務の執行を監視し、業務遂行が法令に違反していないかのチェックに対するものであります。

平成17年3月期における取締役及び監査役に支払った報酬の内容は次のとおりであります。

取締役を支払った報酬	114百万円	
監査役を支払った報酬	4百万円	(うち社外監査役2百万円)
計	118百万円	

#### ④ 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人に対する報酬額は、監査契約に基づく監査証明に係る報酬が10百万円であります。

#### ⑤ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

最近1年間においては、内部監査実施時に、各部署に対してコーポレート・ガバナンス理念の浸透を図り、必要に応じて適切な改善策を講じました。

また、情報開示につきましては、株主や投資家に対する積極的なIR活動を推進しており、決算発表の迅速化、業績に影響を及ぼす事項の速やかな開示、当社ホームページを通じた各種情報の提供等、幅広い情報開示に努めました。

#### (5) 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

当社は、平成17年3月期末現在において、取締役である松本庄蔵が議決権100%を直接保有する(株)ワイエスより9,888.17㎡の土地及び建物の一部を賃借しております。この件につきましては、平成17年3月期末までに買取る旨の覚書を平成16年3月31日に取交わしておりましたが、将来的に予定しております設備投資計画を実施するに当たり、既存の設備及び土地では老朽化等、機能的に限界があると判断したため、今後は本社及び工場の移転時に順次、賃貸借契約を解約していく方針に変更いたしました。

なお、平成16年4月から平成17年3月末までの(株)ワイエスに対する土地及び建物の賃借に係る支払額は、36百万円であります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気の好調な米・中両国を中心とした需要に支えられ、好調な輸出や企業収益の改善及び民間設備投資の増加等により、堅調な景気回復が続くと思われておりましたが、年度後半より、原油や資材価格の高騰等に加え、米・中両国経済の引締め政策の影響で、国内景気全体の減速基調が徐々に鮮明になる中で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは、市場が急速に拡大しているフラットパネルディスプレイ関連事業の伸長に注力し、生産拡大への対応を行うと同時に、更なる生産性の向上を目的とした設備投資にも積極的に取り組みました。

また、エコエネルギー関連事業におきましては、京都議定書の発効を機に、クリーンエネルギーへの社会的関心は一層高まりを見せており、自社太陽電池製品及び省エネルギーシステム関連商品の拡販や、太陽電池を応用した新製品の開発等、積極的に事業展開いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高19,805百万円（前年同期比29.3%増）、経常利益1,456百万円（同28.9%増）を計上し、当期純利益は870百万円（同39.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 精密貼合関連部門

PDP用光学フィルターの製造におきましては、急速な需要の拡大に伴い、生産量が大幅に増加いたしました。また、生産性及び歩留りの向上を目的とした生産ラインの再構築も積極的に実施し、売上の拡大とコストダウンに努めました。

太陽電池モジュールの製造におきましては、世界的な市場の拡大に対応するため、生産能力を増強し、自社製品である採光型太陽電池モジュールを複層化した製品の増産を行う等、業績は順調に推移いたしました。

フィルムラミネートにつきましては、産業用のフィルムラミネートに対する需要が増加傾向にあり、また、自社設備を用いて、超大型（長さ約9m幅約1.4m）ラミネートガラスの製造を行う等、大型物件を中心に受注が増加いたしました。

この結果、売上高は10,309百万円（同29.0%増）、営業利益は511百万円（同9.5%増）となりました。

#### 光学製品関連部門

ディスプレイデバイス市場全般に広く試作対応を行った結果、平成16年6月よりダイレクトフィルターの製造を本格的に開始いたしました。生産量は安定的に伸長しており、当社グループにおける中核事業へと成長しております。

液晶偏光板フィルムの製造におきましては、液晶テレビとプラズマテレビによる薄型テレビのシェア争いに伴って価格競争が熾烈化し、業界の再編成が行われており、当社グループも少なからず影響を受ける結果となりました。今後は、業界の動向を十分に調査し、可能な限りリスクを最小限に留めた事業展開を図っていく所存であります。

この結果、売上高は6,382百万円（同12.9%増）、営業利益は450百万円（同2.7%増）となりました。

#### 生産技術システム関連部門

当該部門におきましては、前年に引き続き、設備投資の堅調な医療メーカー、食品メーカーを中心に需要が増大いたしました。また、前年から継続して手がけていた物件の検収が当連結会計年度にずれこむ等、業績拡大の要因となりました。

この結果、売上高は886百万円（同81.5%増）、営業利益は189百万円（同150.6%増）となりました。

#### その他部門

物流サービス事業におきましては、積極的な営業活動により取扱製商品を増加させるとともに、作業品質の向上に努めました。また、アウトソーシング部門における業容の拡大により、収益も向上いたしました。

また、連結子会社であるフジサンエナジー(株)におきましては、前期同様、公共用及び産業用市場並びに海外市場に対する太陽電池モジュールの拡販に努め、中でも産業用及び海外向けの受注が拡大し、増収増益となりました。

この結果、売上高は2,226百万円（同87.4%増）、営業利益は214百万円（同25.6%増）となりました。

## (2) 財政状態

### ① 財務状態分析

当連結会計年度末の総資産は10,733百万円となり、前期比2,358百万円の増加となりました。

流動資産は6,822百万円となり、前期比1,597百万円の増加となりました。これは主に、借入金の返済により一部相殺されたものの、株式の発行による収入により現金及び預金が前期比1,262百万円増加したこと及び売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が前期比154百万円増加したことによるものであります。

固定資産は3,886百万円となり、前期比738百万円の増加となりました。これは主に、設備投資により有形固定資産が前期比641百万円増加したこと及び関係会社株式の購入により関係会社株式が前期比196百万円増加したことによるものであります。

負債は4,363百万円と前期比1,222百万円の減少となりました。これは主に、株式の発行による収入により、借入金が前期比1,290百万円減少したことによるものであります。

株主資本は6,349百万円となり、前期比3,574百万円の増加となりました。これは主に株式の発行により資本金が前期比1,100百万円増加したこと及び資本剰余金が前期比1,720百万円増加したことによるものであります。

### ② キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は3,689百万円（前年同期比1,212百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは730百万円（前年同期比218百万円増）となりました。これは主として、法人税等の支払額698百万円により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が1,483百万円と前期比338百万円増加したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、△923百万円（同619百万円増）となりました。これは主として、有形固定資産の取得に伴う支出が758百万円、関係会社株式の取得に伴う支出が196百万円あったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、1,404百万円（同112百万円増）となりました。これは主として、借入金の返済による支出1,290百万円により一部相殺されたものの、株式の発行による収入が2,784百万円あったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率 (%)	19.7	33.2	59.2
時価ベースの株主資本比率 (%)	—	—	366.3
債務償還年数 (年)	2.4	5.6	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.7	21.0	48.8

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額（期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数）／総資産

※平成16年6月29日付をもって日本証券業協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の時価ベースの株主資本比率につきましては該当事項はありません。

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を用いております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を用いております。



### (3) 次期の見通し

平成18年3月期の当社グループを取り巻く経営環境は、米・中国両国経済の減速懸念に加えて、原油や資材価格の高騰等、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような厳しい環境のなかで、当社グループは、安定した成長率の維持を最大の目標に、より一層の企業価値の向上に向けて取り組んで参ります。

現時点における業績見通しは下記のとおりであります。

#### 1. 連結業績見通し（年間）

売上高	24,801	（前年比 25.2%増）
経常利益	1,841	（前年比 26.4%増）
当期純利益	1,081	（前年比 24.2%増）

#### 2. 単独業績見通し（年間）

売上高	21,726	（前年比 16.7%増）
経常利益	1,562	（前年比 13.7%増）
当期純利益	917	（前年比 12.0%増）

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

### (4) 事業等のリスク

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成17年3月31日）現在において当社グループが判断したものであり、ここに記載されたものが当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

#### ① 当社グループの事業環境について

##### (イ) ディスプレイデバイス市場への依存度について

当社グループでは、現在、精密貼合関連部門及び光学製品関連部門においてPDP用光学フィルター、リアプロジェクションテレビ用光学フィルター、液晶偏光板フィルムの製造を行っておりますが、これらフラットパネルディスプレイ関連製品の売上高が当社グループ連結売上高の重要な部分を占めており、平成17年3月期におけるその売上高は、当社グループの連結売上高の81.5%を占めております。

そのため、将来的にディスプレイデバイス市場の成長の鈍化、又はディスプレイデバイス業界全体の変遷が急激に生じた場合や、当社グループの独自技術を利用する必要のないディスプレイデバイスが主流となった場合には、当社グループの業績及び財務状況は影響を受ける可能性があります。

##### (ロ) 販売先への依存度について

当社グループは、旭硝子㈱よりPDP用光学フィルターの製造を受託しており、平成17年3月期における旭硝子㈱に対する売上高は、当社グループの連結売上高の49.2%を占めております。

そのため、取引先の状況等により、当社グループと旭硝子㈱との関係に変化が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの連結売上高には、旭硝子㈱から有償支給されている部材が含まれているため、当社グループの加工費が変動しない場合であっても、原材料価格の変動が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (ハ) 技術競争の激化について

PDP用光学フィルター、リアプロジェクションテレビ用光学フィルター、液晶偏光板フィルム等、フラットパネルディスプレイ関連製品につきましては、当社グループと同種の製品を供給する競合他社が存在しております。

ディスプレイデバイス市場における技術革新の進展は著しく、当社グループでは、技術優位性を維持できるよう、新技術の開発、新製品の取込み及び品質・歩留り管理体制の強化等に努めておりますが、顧客ニーズに迅速かつ的確に対応できなかった場合や新技術を有する企業が新規参入した場合等、当社グループの技術優位性が低下した場合には、当社グループの成長性や収益性を低下させる要因となり、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 特許権等の取得方針について

当社グループの生産技術は、設立以来、永年の経験に基づき構築してきた技術であります。特許権等の取得には馴染まない技術が含まれております。特許を取得した場合、生産方法が推定され、生産工程を模倣される危険性があります。

当社グループでは、現在のところ、精密貼合技術等を中心とした生産技術に関する特許権等の取得は不要であると考えており、これらの生産技術の外部流出防止策として、従業員との機密保持契約締結、生産工程の外部遮断等、技術全体のブラックボックス化を行っております。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		2,486,492		3,748,512		
2. 受取手形及び売掛金		2,212,065		2,366,670		
3. たな卸資産		414,351		489,433		
4. 繰延税金資産		42,728		50,433		
5. その他		69,561		167,833		
流動資産合計		5,225,199	62.4	6,822,882	63.6	1,597,683
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※2					
(1) 建物及び構築物	※3	1,475,115		1,520,831		
(2) 機械装置及び運搬具		275,455		333,038		
(3) 土地	※3	1,040,764		1,254,264		
(4) 建設仮勘定		—		320,234		
(5) その他		23,497		28,236		
有形固定資産合計		2,814,832	33.6	3,456,604	32.2	641,771
2. 無形固定資産						
(1) その他		4,260		3,986		
無形固定資産合計		4,260	0.1	3,986	0.0	△274
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		85,581		31,954		
(2) 繰延税金資産		—		6,600		
(3) 差入保証金		56,534		19,086		
(4) その他	※1	192,000		373,212		
貸倒引当金		△4,493		△4,662		
投資その他の資産合計		329,622	3.9	426,191	4.0	96,568
固定資産合計		3,148,715	37.6	3,886,782	36.2	738,066
III 繰延資産						
1. 創立費		506		—		
2. 新株発行費		—		23,453		
繰延資産合計		506	0.0	23,453	0.2	22,947
資産合計		8,374,421	100.0	10,733,118	100.0	2,358,696

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		2,071,338		2,180,307		
2. 短期借入金		1,000,000		930,000		
3. 1年以内返済予定長期 借入金	※3	373,412		255,632		
4. 未払金		45,642		101,457		
5. 未払法人税等		428,330		365,360		
6. 未払消費税等		9,810		58,449		
7. 賞与引当金		19,312		23,994		
8. その他		132,400		58,961		
流動負債合計		4,080,247	48.7	3,974,161	37.0	△106,085
II 固定負債						
1. 長期借入金	※3	1,491,277		388,300		
2. 退職給付引当金		1,028		524		
3. 繰延税金負債		11,415		—		
4. その他		2,986		982		
固定負債合計		1,506,706	18.0	389,806	3.6	△1,116,900
負債合計		5,586,954	66.7	4,363,968	40.6	△1,222,985
(少数株主持分)						
少数株主持分		12,531	0.1	20,073	0.2	7,541
(資本の部)						
I 資本金	※4	900,007	10.7	2,000,007	18.6	1,100,000
II 資本剰余金		716,668	8.6	2,436,668	22.7	1,720,000
III 利益剰余金		1,136,241	13.6	1,917,356	17.9	781,114
IV その他有価証券評価差額 金		22,018	0.3	△4,955	△0.0	△26,973
資本合計		2,774,935	33.2	6,349,076	59.2	3,574,141
負債、少数株主持分及び 資本合計		8,374,421	100.0	10,733,118	100.0	2,358,696

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			15,318,667	100.0	19,805,304	100.0	4,486,636	
II 売上原価	※2		13,480,775	88.0	17,547,405	88.6	4,066,630	
売上総利益			1,837,892	12.0	2,257,899	11.4	420,006	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		684,330	4.5	890,927	4.5	206,597	
営業利益			1,153,562	7.5	1,366,971	6.9	213,408	
IV 営業外収益								
1. 受取利息及び配当金		2,233			2,281			
2. 受入助成金		1,209			112,415			
3. その他		2,437	5,881	0.1	3,548	118,244	0.6	112,363
V 営業外費用								
1. 支払利息		24,510			16,050			
2. 新株発行費		3,660			11,726			
3. その他		717	28,888	0.2	506	28,283	0.1	△605
経常利益			1,130,554	7.4	1,456,933	7.4	326,378	
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※3	11,100			—			
2. 投資有価証券売却益		3,976			28,127			
3. 貸倒引当金戻入益		—	15,076	0.1	—	28,127	0.1	13,051
VII 特別損失								
1. 貸倒引当金繰入額		355			169			
2. 固定資産除却損	※4	—			413			
3. 投資有価証券評価損		—	355	0.0	1,079	1,662	0.0	1,307
税金等調整前当期純利益			1,145,275	7.5	1,483,397	7.5	338,122	
法人税、住民税及び事業税		535,265			612,738			
法人税等調整額		△18,814	516,451	3.4	△7,285	605,453	3.1	89,002
少数株主利益			3,535	0.0		7,541	0.0	4,006
当期純利益			625,288	4.1	870,402	4.4	245,113	

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			692,668		716,668	24,000
II 資本剰余金増加高						
1. 増資による新株発行		24,000	24,000	1,720,000	1,720,000	1,696,000
III 資本剰余金期末残高			716,668		2,436,668	1,720,000
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			510,952		1,136,241	625,288
II 利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		625,288	625,288	870,402	870,402	245,113
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金		—	—	89,288	89,288	89,288
IV 利益剰余金期末残高			1,136,241		1,917,356	781,114

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 税金等調整前当期純利益		1,145,275	1,483,397	
2. 減価償却費		132,515	216,475	
3. 貸倒引当金の増加額		355	169	
4. 賞与引当金の増加額		2,680	4,681	
5. 退職給付引当金の減少額		△5,449	△503	
6. 受取利息及び受取配当金		△2,233	△2,281	
7. 支払利息		24,510	16,050	
8. 固定資産売却益		△11,100	—	
9. 投資有価証券売却益		△3,976	△28,127	
10. 売上債権の増加額		△425,994	△154,604	
11. たな卸資産の増加額		△195,862	△75,082	
12. 仕入債務の増加額		219,297	51,895	
13. 未払消費税等の増減額(△は減少)		△15,209	48,638	
14. 未収消費税等の増減額(△は増加)		11,772	△39,371	
15. その他		△58,094	△80,053	
小計		818,485	1,441,283	622,797
16. 利息及び配当金の受取額		2,233	2,281	
17. 利息の支払額		△24,374	△14,985	
18. 法人税等の支払額		△284,576	△698,034	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>511,768</b>	<b>730,544</b>	<b>218,776</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 定期預金の払戻による収入		10,000	10,052	
2. 定期預金の預入による支出		△9,000	△60,052	
3. 有形固定資産の取得による支出		△1,416,176	△758,757	
4. 有形固定資産の売却による収入		3,886	—	
5. 投資有価証券の売却による収入		22,373	66,581	
6. 関係会社株式の取得による支出		△92,215	△196,732	
7. 長期貸付による支出		△17,400	—	
8. 長期貸付金の回収による収入		7,500	9,990	
9. その他		△51,970	5,150	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△1,543,001</b>	<b>△923,768</b>	<b>619,233</b>

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増加額		800,000	△70,000	
2. 長期借入れによる収入		800,000	—	
3. 長期借入金の返済による支出		△362,297	△1,220,757	
4. 株式の発行による収入		54,898	2,784,819	
5. 配当金の支払額		—	△89,288	
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,292,601	1,404,774	112,172
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る為替差額		△251	468	719
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		261,116	1,212,019	950,902
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		2,216,375	2,477,492	261,116
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		2,477,492	3,689,512	1,212,019



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 フジサンエナジー(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 上海不二光学科技有限公司 イマクル(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 0社</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 上海不二光学科技有限公司 イマクル(株)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 0社</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 同左</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 (イ)仕掛品 受注生産品:個別法による原価法 標準生産品:総平均法による原価法 (ロ)原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 (イ)仕掛品 同左</p> <p>(ロ)原材料 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	① 有形固定資産 同左
(3) 繰延資産の処理方法	① 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	① 新株発行費 3年間で均等償却しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	① 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>新株発行費については、支出時に全額費用処理する方法から3年で均等償却する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当社株式公開に伴い、従来（公開前）に比べ、新株発行費が多額に発生し、また、新株発行による資金調達の効果が当期のみならず翌期以降にもわたると考えられることから、資金調達コストをより合理的に配分し、損益計算の適正化を図るためであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して営業外費用が23,453千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額増加しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>当連結会計期間より、事業税の損益計算書上の表示について、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会（平成16年2月13日））に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割22,326千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																		
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」(株式) 92,215千円</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,191,237千円</p> <p>※3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">253,219千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">136,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">389,219千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記物件は、1年以内に返済予定の長期借入金73,920千円、長期借入金575,745千円の担保に供しております。</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式8,928,800株であります。</p> <p>5. 偶発債務</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	建物	253,219千円	土地	136,000	合計	389,219千円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」(株式) 288,947千円</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,379,046千円</p> <p>※3.</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式9,928,800株であります。</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p style="padding-left: 20px;">次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上海不二光学科技 有限公司</td> <td style="text-align: right;">61,006千円 (4,700千RMB)</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">36,500千円</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">97,506千円</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	上海不二光学科技 有限公司	61,006千円 (4,700千RMB)	借入債務		36,500千円	借入債務	合計	97,506千円	—
建物	253,219千円																		
土地	136,000																		
合計	389,219千円																		
保証先	金額	内容																	
上海不二光学科技 有限公司	61,006千円 (4,700千RMB)	借入債務																	
	36,500千円	借入債務																	
合計	97,506千円	—																	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">116,701千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">178,351</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,050</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,482</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">71,679</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">28,180</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 240,488千円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">11,100千円</td> </tr> </table> <p>※4.</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	役員報酬	116,701千円	給料	178,351	賞与引当金繰入額	7,050	退職給付費用	1,482	研究開発費	71,679	減価償却費	28,180	土地	11,100千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">130,619千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">202,471</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,124</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,274</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">133,911</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">33,999</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 309,529千円</p> <p>※3.</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※4. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">413千円</td> </tr> </table>	役員報酬	130,619千円	給料	202,471	賞与引当金繰入額	6,124	退職給付費用	2,274	研究開発費	133,911	減価償却費	33,999	機械装置	413千円
役員報酬	116,701千円																												
給料	178,351																												
賞与引当金繰入額	7,050																												
退職給付費用	1,482																												
研究開発費	71,679																												
減価償却費	28,180																												
土地	11,100千円																												
役員報酬	130,619千円																												
給料	202,471																												
賞与引当金繰入額	6,124																												
退職給付費用	2,274																												
研究開発費	133,911																												
減価償却費	33,999																												
機械装置	413千円																												

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,486,492千円	現金及び預金勘定 3,748,512千円
預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 9,000$	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 59,000$
現金及び現金同等物 2,477,492千円	現金及び現金同等物 3,689,512千円

## ① リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## ② 有価証券

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	38,589	75,845	37,256
	(2) 債券 社債	5,000	5,040	40
	小計	43,589	80,885	37,296
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,494	2,265	$\Delta 229$
	(2) 債券 社債	—	—	—
	小計	2,494	2,265	$\Delta 229$
合計		46,083	83,151	37,067

(注) 当連結会計年度において、減損処理の対象となった有価証券はありません。

なお、時価の下落率が50%以上の銘柄についてはすべて減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄については個別に回復可能性を検討し、回復する見込みがないものについて減損処理を行っております。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
22,373	3,976	—

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 2,430千円

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
(1) 債券 社債	—	5,000

当連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	30	74	44
	(2) 債券 社債	5,000	5,012	12
	小計	5,030	5,087	56
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	38,928	30,529	△8,398
	(2) 債券 社債	—	—	—
	小計	38,928	30,529	△8,398
合計		43,959	35,617	△8,342

(注) 当連結会計年度において、減損処理の対象となった有価証券はありません。

なお、時価の下落率が50%以上の銘柄についてはすべて減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄については個別に回復可能性を検討し、回復する見込みがないものについて減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
66,581	28,127	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 1,350千円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）
(1) 債券 社債	5,000	—

③ デリバティブ取引

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

④ 退職給付

前連結会計年度（平成16年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務の額	63,020千円
年金資産の額	△61,992
退職給付引当金の額	<u>1,028千円</u>

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	9,230千円
退職給付費用	<u>9,230千円</u>

(注) 当社は簡便法を採用しております。

当連結会計年度（平成17年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務の額	76,548千円
年金資産の額	△76,023
退職給付引当金の額	<u>524千円</u>

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	16,297千円
退職給付費用	<u>16,297千円</u>

(注) 当社は簡便法を採用しております。

⑤ 税効果会計

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)
流動の部	(千円)	流動の部	(千円)
賞与引当金超過額	7,840	賞与引当金超過額	9,741
未払事業税	34,983	未払事業税	28,781
その他	809	その他	14,601
繰延税金資産小計	43,634	繰延税金資産小計	53,123
評価性引当額	△906	評価性引当額	△2,690
繰延税金資産合計	42,728	繰延税金資産合計	50,433
固定の部		固定の部	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
繰越欠損金	16,066	減価償却超過額	1,533
減価償却超過額	2,727	その他有価証券評価差額金	3,386
投資有価証券評価損	5,943	その他	1,680
その他	2,324	繰延税金資産小計	6,600
繰延税金資産小計	27,062		
評価性引当額	△23,428		
繰延税金資産合計	3,633		
繰延税金負債との相殺額	△3,633		
繰延税金資産の純額	—		
(繰延税金負債)			
その他有価証券評価差額金	15,049		
繰延税金資産との相殺額	△3,633		
繰延税金負債の純額	11,415		

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	(%)	
法定実効税率 (調整)	42.0	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	
評価性引当金	△0.9	
留保金課税	3.1	
その他	0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1	



⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	精密貼合関連部門 (千円)	液晶関連部門 (千円)	生産設備システム関連部門 (千円)	その他部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業利益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,989,684	5,652,089	488,618	1,188,275	15,318,667	—	15,318,667
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	44,730	—	—	70,156	114,887	△114,887	—
計	8,034,414	5,652,089	488,618	1,258,432	15,433,555	△114,887	15,318,667
営業費用	7,567,202	5,213,116	413,113	1,087,761	14,281,192	△116,087	14,165,105
営業利益	467,212	438,973	75,504	170,671	1,152,362	1,200	1,153,562
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>							
資産	2,964,251	2,153,228	425,930	530,402	6,073,813	2,300,607	8,374,421
減価償却費	53,410	64,437	4,051	10,615	132,515	—	132,515
資本的支出	1,355,187	7,665	57,781	19,877	1,440,511	—	1,440,511

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、技術の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業に属する主要な製商品

- (1) 精密貼合関連部門…………… PDP用光学フィルター、採光型太陽電池モジュール、フィルムラミネートガラス、レフペアスリムK®
- (2) 液晶関連部門…………… 液晶偏光板フィルム、リアプロジェクション用光学フィルター
- (3) 生産設備システム関連部門…………… 産業用包装・梱包機械システム
- (4) その他部門…………… 包装・梱包資材、太陽光発電システムを中心とした省エネルギーシステム

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,449,341千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金、投資有価証券）であります。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	精密貼合関連部門 (千円)	光学製品関連部門 (千円)	生産技術システム関連部門 (千円)	その他部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業利益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,309,505	6,382,355	886,672	2,226,770	19,805,304	—	19,805,304
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	42,570	—	—	95,841	138,412	△138,412	—
計	10,352,076	6,382,355	886,672	2,322,611	19,943,717	△138,412	19,805,304
営業費用	9,840,489	5,931,548	697,475	2,108,332	18,577,845	△139,512	18,438,333
営業利益	511,587	450,807	189,197	214,279	1,365,871	1,100	1,366,971
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>							
資産	3,232,682	2,509,188	308,605	1,327,484	7,377,962	3,355,155	10,733,118
減価償却費	128,294	65,346	5,648	17,186	216,475	—	216,475
資本的支出	312,049	316,629	8,556	221,151	858,386	—	858,386

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、技術の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業に属する主要な製商品

- (1) 精密貼合関連部門…………… PDP用光学フィルター、採光型太陽電池モジュール、フィルムラミネートガラス、レフペアスリムK®
- (2) 光学製品関連部門…………… ダイレクトPDP用光学フィルター、液晶偏光板フィルム、リアプロジェクション用光学フィルター
- (3) 生産技術システム関連部門…………… 産業用包装・梱包機械システム
- (4) その他部門…………… 包装・梱包資材、太陽光発電システムを中心とした省エネルギーシステム

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,355,155千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、投資有価証券）であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	松本實藏	—	—	代表 取締役社 長	(被所有) 直接 65.1	—	—	土地購入の 支払(注)4	165,000	—	—
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社	ジェイアン ドエム(有) (注)2	兵庫県姫 路市	3,000	資産管理 会社	(被所有) 直接 1.5	兼任 1名	土地の 賃貸	土地賃借料 支払(注)5	21,900	—	—
								保証金	—	差入保証 金	36,780
	㈱ワイエス (注)3	兵庫県姫 路市	10,000	不動産業 他	なし	兼任 1名	土地の 賃貸	土地賃借料 支払(注)5	36,000	—	—
								保証金	—	差入保証 金	10,000

- (注) 1. 上記取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。  
 2. 議決権については、当社の主要株主であり役員である松本實藏が100%を直接所有しております。  
 3. 議決権については、当社の主要株主であり役員である松本庄藏が100%を直接所有しております。  
 4. 土地購入の支払は、上項目である土地の賃借を解消するためのものであり、工場用地として使用しており、不動産鑑定士の評価に基いて購入価額を決定しております。  
 5. 賃借料の支払については、不動産鑑定士の評価に基いて、賃借料金額を決定しております。  
 6. 当該土地賃借取引については、今後、解消する予定であります。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	松本實藏	—	—	代表 取締役社 長	(被所有) 直接 50.4	—	—	土地購入の 支払(注)4	213,500	—	—
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社	ジェイアン ドエム(有) (注)2	兵庫県姫 路市	3,000	資産管理 会社	(被所有) 直接 1.3	兼任 1名	土地の 賃貸	保証金の返 還	36,780	差入保証 金	—
								土地賃借料 支払(注)5	36,000	—	—
	㈱ワイエス (注)3	兵庫県姫 路市	10,000	不動産業 他	なし	兼任 1名	土地の 賃貸	保証金	—	差入保証 金	10,000

- (注) 1. 上記取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。  
 2. 議決権については、当社の主要株主であり役員である松本實藏が100%を直接所有しております。  
 3. 議決権については、当社の主要株主であり役員である松本庄藏が100%を直接所有しております。  
 4. 土地購入の支払は、上項目である土地の賃借を解消するためのものであり、工場用地として使用しており、不動産鑑定士の評価に基いて購入価額を決定しております。  
 5. 賃借料の支払については、不動産鑑定士の評価に基いて、賃借料金額を決定しております。  
 6. 当該土地賃借取引については、今後、解消する予定であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	310.78円	1株当たり純資産額	639.46円
1株当たり当期純利益金額	70.07	1株当たり当期純利益金額	89.87
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成15年4月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割、平成16年3月22日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	232.81円		
1株当たり当期純利益金額	30.61		

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益 (千円)	625,288	870,402
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	625,288	870,402
期中平均株式数 (株)	8,923,336	9,684,964

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>平成16年5月26日及び平成16年6月8日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成16年6月28日に払込が完了致しました。</p> <p>この結果、平成16年6月29日付で資本金は2,000,007千円、発行済株式総数は9,928,800株となっております。</p> <p>① 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>② 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 1,000,000株</p> <p>③ 発行価格 : 1株につき 3,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④ 引受価額 : 1株につき 2,820円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤ 発行価額 : 1株につき 2,125円 (資本組入額 1,100円)</p> <p>⑥ 発行価額の総額 : 2,125,000千円</p> <p>⑦ 払込金額の総額 : 2,820,000千円</p> <p>⑧ 資本組入額の総額 : 1,100,000千円</p> <p>⑨ 払込期日 : 平成16年6月28日</p> <p>⑩ 配当起算日 : 平成16年4月1日</p> <p>⑪ 資金の用途 : 短期借入金返済、生産ライン増設や合理化設備、研究開発設備等の設備投資</p>	<p>—————</p>

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成費 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
精密貼合関連部門	7,059	55.0	9,602	56.6	2,543	36.0
光学製品関連部門	4,888	38.1	5,692	33.5	803	16.4
生産技術システム関連部門	392	3.1	562	3.3	169	43.2
その他部門	481	3.8	1,112	6.6	631	130.9
合計	12,823	100.0	16,971	100.0	4,147	32.3

(注) 1. 金額は製造原価によっております。なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 光学製品関連部門及び生産技術システム関連部門は、それぞれ旧 液晶関連部門、旧 生産設備システム関連部門であります。

### (2) 受注状況

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
精密貼合関連部門	8,113	94	10,275	18	2,162	△76
光学製品関連部門	5,652	—	6,382	—	730	—
生産技術システム関連部門	871	448	507	69	△363	△378
その他部門	1,258	—	2,322	—	1,064	—
合計	15,895	543	19,488	87	3,593	△455

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 光学製品関連部門及び生産技術システム関連部門は、それぞれ旧 液晶関連部門、旧 生産設備システム関連部門であります。

### (3) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
精密貼合関連部門	7,989	52.2	10,309	52.1	2,319	29.0
光学製品関連部門	5,652	36.9	6,382	32.2	730	12.9
生産技術システム関連部門	488	3.2	886	4.5	398	81.5
その他部門	1,188	7.7	2,226	11.2	1,038	87.4
合計	15,318	100.0	19,805	100.0	4,486	29.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
旭硝子	7,480	48.8	9,744	49.2
リンテック株	6,179	40.3	5,555	28.0

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 光学製品関連部門及び生産技術システム関連部門は、それぞれ旧 液晶関連部門、旧 生産設備システム関連部門であります。